

五木地域森林整備推進協定運営会議 議事要旨

1. 日時 平成 30 年 3 月 6 日 (火) 13:30~15:30

2. 場所 五木村役場 2 階大会議室

3. 主な発言

○協定の統合及びエリアの拡大等について

(協定の統合及びエリアの拡大等について拍手により承認された。)

○次期協定(案)等について

- 取組の結果がどのように次期計画に活かされているのか知りたい。(宮崎大学 光田教授)
(次期協定(案)等について拍手により承認された)

○平成 29 年度の取組状況等について

- 林道の連結や協同出荷による供給量の拡大について、具体的にどの程度の効果があったのか数字で示すことが、先進的なモデル地域の取組として重要である。(宮崎大学 光田教授)
- 事業効果については数値的なものとして今後示していきたい。(熊本南部森林管理署)
- 共通図面については現時点においては DVD 配布による共有が最も効率的かと考えたが、今後の要望に応じて森林クラウド等の別の方法も検討する。また、GIS の操作研修等を今後 JAPIC 等により実施することも想定している。(九州森林管理局)
- 当地域にはヒノキの資源量が相当量あるが、ヒノキの売り先は現在のところ木材市場以外には多く見当たらない。そのため、韓国向けの 2.4m 材の輸出や、合板材の強度を増すために外側をダグラスファーの代用としてヒノキを使用すること等への対応等、幅広く販路の拡大を検討していく必要があることが今後の課題である。(工藤コーディネーター)
- 民国で協調出荷することにより供給ロットを拡大し、受入価格を上げていくことが重要。A 材については、SGEC や JAS 認定等の工場に優先的に供給、B 材は曲がりを受け入れやすい合板工場へ、また C 材については、システム販売を活用して、バイオマス、製紙、おが粉等への利用拡大を図りたい。(熊本森林管理署)
- 新しい仕組みで木材販売を行っていく際に発生する課題(製品の責任機関等)に関する窓口の様なものが必要となるのではないか。(九州横井林業(株)、日本製紙(株))
- 木材取引に関する苦情や木材の出荷先等に関して検討する「シンクタンク」が必要になってくると考えている。ただし、まずは色々な仕組みをやってみることが重要である。(工藤コーディネーター)
- どのくらいの量がどこから、どの様に出てくるのか分からないと具体的に動けないため、ワーキンググループ等の中で当事者意識を持って検討していく必要がある。(日本製紙(株))
- 全体構想の大きな 2 つの目標「団地における素材生産量の倍増」及び「五木村における林業の総生産額」については既に達成している。施業団地の区域拡大等を踏まえて、今後どのような目標を設定していくのかについて、実際に取組を進めながら検討していくべきだと考えている。(九州森林管理局)

- ハウスメーカーにとって、価格と量の安定が国産材利用拡大のカギである。そのため、この様な施業団地で各協定者が目標を設定して出荷していきつつ、供給先も併行して検討していくことが大事である。国有林のシステム販売等、出荷元の核となるところがあれば検討がしやすい。高性能林業機械の共同運用等、コストダウンにつながる具体的な仕組み作りをどこかが率先して実施していくことが重要ではないか。(住友林業㈱)

○今後の取組等について

- 航空レーザによる地盤高データがあれば、タワーヤーダ等の設置箇所等の検討が可能であるため、共同施業等に活用してはどうか。(宮崎大学 光田教授)
- 現地検討等、年間の具体的な実施スケジュールについて示すべき。(日本製紙㈱)
- 出材量の平準化・安定化を図って行くための方策を検討する必要があるのではないか。また、それにより雇用の安定化も図れるのではないか。ただし、その様な検討や実施をどこが母体となつて行うかがまだ曖昧な状態だと感じている。(日本製紙㈱)
- 機械の導入等の具体的な検討をするためには、精度の高い計画を共有していくことが重要である。また、今後の具体的な出材量の平準化・安定化や数量の検査の方法等、誰が主体となつてどの様に進めていくのかを検討すべき。そのためにも年次当初にワーキングを実施し、具体的なスケジュール等を決めていく必要があるのではないか。(住友林業㈱)

以上